

# のむら復興まちづくりデザインワークショップの実践

松村 暢彦<sup>\*1</sup>, 渡邊 敬逸<sup>\*2</sup>, 羽鳥 剛史<sup>\*2</sup>

## Holding Nomura's post-disaster town reconstruction design workshop

Nobuhiko MATSUMURA<sup>\*1</sup>, Hiromasa WATANABE<sup>\*2</sup> and Tsuyoshi HATORI<sup>\*2</sup>

<sup>\*1</sup> Faculty of Collaborative Regional Innovation, Ehime University

3 Bunkyo-cyo, Matsuyama, Ehime 790-8577, Japan

### Abstract

This text will report on the initiatives formulated through workshops by variety of bodies focusing on the post-disaster town reconstruction planning for Nomura district, Seiyo City, which suffered significant damage from the heavy rain in July 2018. To push forward the town reconstruction of Nomura district, Nomura reconstruction design project was started. Between May to October 2019, there were six resident-participating workshops to formulate plans on Nomura town reconstruction plans. Opinions that people raised in the workshops were discussed within the workshop, and the workshops operated to decide whether to adopt or not adopt each idea. This workshop was characteristic in that both of the two main bodies in town participated, one body that was responsible for Nomura's town construction from before, and another body that was trying to take on new responsibilities. Also, the workshop started as sharing the memory of the region, which could create the sense of paying attention to the life from now on, and people realized they needed to discuss developing facilities to support that. It is important to continue holding these workshops and put even the small activities that were raised as a part of the plan into action.

**Keywords :** Post-disaster, Workshop, Nomura district, Public participation

## 1. はじめに

激甚化する災害によって毎年のように全国各地で大きな被害がでていいる。平成 30 年 7 月豪雨では西日本を中心に多くの地域で河川の氾濫や浸水害、土砂災害が発生し、全国で 200 人を超える死者を出した。愛媛県においても死者 26 名、安否不明者 2 名の人的被害、5 市 1 町で全壊 231 棟、半壊 562 棟の住家被害を出した。被災後、各市町において復旧活動が続けられるとともに復興に向けて計画策定が進められた。災害復興計画は包括性が求められることから、多様な主体の参加のもとに進めることが望ましいが、あわせて迅速性も要求されるためにそれらの主体の意見を十分に反映することは難しい。また、被災地域の多くは人口減少、高齢化が進んでいることから、せっかく描いた復興まちづくりの将来像を担っていく主体を想定しづらい状況にある。

こういった復興まちづくりの困難さを乗り越えていくためには、被災地域の多様な主体の参加をビジョン作成だけにとどめるのではなく、計画づくりまで拡大するとともに、計画プロセスにおいて設計、その後の管理・運営までみすえた議論をしていくことが必要となる。本稿では、平成 30 年 7 月豪雨によって大きな被害を受けた西予市野村地区を対象に、災害復興まちづくり計画を多様な主体によるオープンなワークショップによって策定した取り組みを報告することによって、災害復興まちづくりの成果と課題を明らかにする。

## 2. 野村地区の概要

西予市野村町は旧野村町の中心として栄えてきた歴史を持ち、現在でも野村支所周辺は野村地域、城川地域の生活拠点である。野村地区の人口は平成 31 年 3 月末現在、5023 人で高齢化率、44.7%となっており、人口減少、高齢化の傾向が続いている。

江戸期に願相撲としてはじまった乙亥大相撲は世界で唯一のプロとアマチュアの対抗相撲であり、地域の伝統・文化として根付いている。乙亥大相撲の開催場所である乙亥会館は地域のシンボルになっている。このほか、盆

<sup>\*1</sup> 愛媛大学社会共創学部 (〒790-8577 愛媛県松山市文京町 3 番)

E-mail of corresponding author: matsumura.nobuhiko.bc@ehime-u.ac.jp

踊り大会、片川、次ノ川地区で継承されている五ツ鹿踊、愛護班を中心とした亥の子など伝統行事を残す地域でもある。河岸段丘が広がる野村地区は、収益性の高い養蚕が明治期に広がった。そのシルクは国内外で評判を得て、シルクのまちとして知られるようになった。大正期にはじまった酪農は、戦後に酪農の指導奨励、愛媛県畜産試験場の設立、愛媛県酪農協連合会の結成をへて、盛んになり、現在も県下の中心的酪農地域として位置づけられている。

また、野村地区は野村町商工会、西予市社会福祉協議会、野村町婦人部など住民主体のまちづくり活動が盛んな地域である。なかでも野村地域自治振興協議会は、地域発のせいよ地域づくり事業を推進しており、部会（情報・研修部会、交流部会、資源・施設部会）ごとに、盆踊り大会、地域塾事業など幅広い活動を行っている。NPOシルミルのむらは、2017年に設立され、着地型観光振興事業、地域資源を活用したスポーツ振興事業など他の組織と連携しながら精力的に活動している。

野村地区では、1981年（昭和56年）に野村ダムが完成する以前はたびたび水害を被ってきた。昭和13年8月の台風による水害では、増水水位6.7mを記録し、三島町、山瀬川流域で大規模な家屋被害が発生した。昭和18年7月野村町大水害では、昭和13年の洪水よりも高い増水水位8.5mを記録し、右岸の三島町一帯をはじめ左岸の三島橋近辺、清瀬橋付近など甚大な被害を被った。野村ダムが完成したのちは、肱川の水害は野村地区よりも下流の大洲市域で浸水がたびたび発生している。

### 3. 平成30年7月豪雨による被害の概要

平成30年7月5日から8日にかけて、前線や台風7号の影響により、西日本を中心に全国的に広範囲で記録的な豪雨となった。5日0時から8日24時までの降水量は西予市宇和で539.5mmを観測し、最大24時間降水量、最大48時間降水量等が観測史上1位を更新するなど、未経験の豪雨となった。野村ダム上流域でも計画規模を大幅に超過する降雨量にみまわれて、7日には異常洪水時防災操作を開始することになった。流量は過去最大1797m<sup>3</sup>/sを記録し、野村地区に沖積低地すべてと低位段丘の一部が浸水する大規模な被害が発生した（図1）。

西予市では人的被害として死者6名（野村町5名、三瓶町1名）、1367件の建物被害が発生した。特に野村町野村地区では、西予市全体の罹災証明交付件数の約7割を占める建物被害が発生するなど、甚大な人的・物的被害が発生した。また、土砂災害や法面崩壊により多数の通行止め区間が発生し、長期にわたって多くの市民生活に影響を与えた。野村地区では、野村公民館、野村小学校、野村中学校が避難所として開設され、7月7日8時頃には各避難所で143名、261名、205名の避難者を数えた。

その後、8月6日には市役所に復興支援課、復興支援室が新設され、その後の復興活動の中心的な役割を担っている。9月3日に仮設住宅の入居が開始、10月1日に西予市地域ささえあいセンターが発足し、生活支援相談員が仮設住宅や在宅等の被災世帯を訪問し、被災者の生活再建に向けた支援を行っている。

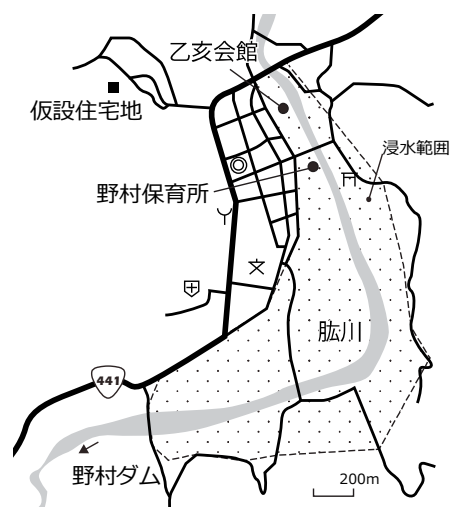


図1 西予市野村地区

### 4. のむら復興まちづくりデザインワークショップの経緯

#### (1) 西予市復興まちづくり計画

甚大な被害の復旧、復興に向けて、市としての基本的な姿勢および考え方、取り組むべき基本施策を検討し、2018年10月1日に「西予市復興まちづくり計画基本方針」を策定した。そこでは、

- ・寄り添い支え合う（人と人が寄り添うこと、支えうることが必要）
- ・一人の100歩より100人の一歩（市民、行政、専門家、ボランティア、学生等の多様な主体が複合的に連携して進める）

・何ができるか考える（地域の支え合いや互助・共助、行政の新たな支援策の提案などそれぞれの立場で考えていく姿勢）

が盛り込まれて、それらが復興まちづくり計画の基本理念として引き継がれている。

そして、2018年12月10日に第1回西予市復興まちづくり計画策定委員会が開催され、計3回の委員会の審議ののちに、2019年3月に「西予市復興まちづくり計画」が策定された。計画期間は2019年度から2024年度までの6年間で、2021年度までにインフラ整備や住宅再建、公共施設整備等を進め、治山事業や河川改修等を2024年度までに進めることとした。

復興の目標の検討にあたっては、市内の小中学校の協力を得て、626件のキャッチフレーズの提案をうけた。そのなかから、「復興のパズル みんなでつくる 未来のカタチ」が選ばれた。復興施策の基本方針として、安心で安全なまちの再建、日常の暮らしの再建、産業・経済における生業の再建、インフラ環境・まちなみの整備、子育てや教育環境の再建の5つを掲げた。そして5つの基本方針ごとに基本施策を現況と課題、対応方針、主な取組の観点から示していった。西予市は地域ごとに被害の特徴があることから、地区別に被害の概要、復興座談会での市民の意見を踏まえたうえで、復興方針を示した。

野村地区では、(1)生活の基盤となる安心・安全なまちづくり、(2)安全・安心に暮らせる住まいの早期確保、(3)市民・行政・学識者等との協働による未来へ飛躍する復興の実現、(4)人と人のつながりを活かし復興の輪を広げる、復興方針を掲げた。なかでも(3)において、「地域の発展につながる復興まちづくりのあり方について、住民と行政、大学等が共にアイデアを出し合う場（ワークショップ）を設け、多様な主体の参画のもと、野村地区の将来像を描いていきます。」と記載され、多様な主体の参加によるワークショップを通じた、復興まちづくり計画の策定、実践をすすめることが明記された。

計画策定プロセスにおいて、復興座談会を各地域で開催（のべ587名の参加）するとともに、西予市復興まちづくりかわら版の発行を通じて復興まちづくり計画の策定状況などの情報を全世帯に配布するなど住民への情報提供に留意しながら進めた。

## (2) のむら復興デザインワークショップ

西予市復興まちづくり計画にもとづいて野村地区の復興まちづくりを進めるために、のむら復興デザインプロジェクトが立ちあげられた。その後、西予市復興支援課、愛媛大学等と打ち合わせを行って、西予市が主催、愛媛大学と東京大学が協力を進めることを確認したうえで、今後の方針について話し合いを行った。野村はシルクとミルクのまちといわれるように西予市内の中でも特異な文化的特徴を有する。あわせて、宇和川とともに生きてきた文化的に豊かな暮らしの記憶が残されている。また、西予市独自の制度、手上げ型交付金事業の申請件数にもあらわれているように、西予市内のなかでも野村地区は住民によるまちづくりが盛んな地域である。そこで以下の2点を重視して復興まちづくりのワークショップを実施していくこととした。

- ・豊かな文化を紡いできた暮らしを尊重する
- ・これまで住民主体で進めてきたまちづくりの実践やアイデアをいかす

2019年5月に第1回を開催し、10月までの6回のワークショップで計画を策定することとした。それぞれの回のワークショップの内容を順番に示す。

### 1) 第1回ワークショップ

第1回ワークショップは、2019年5月24日（金）18時から野村町公民館で開催した。参加者は23名、愛媛大学・東京大学のファシリテーターが14名で、5つのグループに分かれて行った。

第1回ワークショップでは、市長の挨拶ののちに松村から「のむら復興まちづくりデザインワークショップ」の位置づけの説明を行った。まず、2019年3月に策定された西予市復興まちづくり基本計画の概略を説明し、その計画の中で特に被害の大きかった野村地区では、市民、行政、学識者等との協働による復興の実現を行うことが復興方針として明記されていることを確認した。その方針をうけて、以下の3点を基本的な考えとしてワークショップを行うことを提案した。

- ・新たな魅力あるまちづくりを進める

- ・話し合いを深めながら市民の視点でまちづくりを描く
- ・災害に強いまちづくりを実現する

愛媛大学、東京大学復興デザイン研究体による協力のもと、主催は西予市役所で、野村地区内の自治会や社会教育団体などの公的な組織の代表者と西予市内の在住者に参加を呼び掛けていることを説明した。つまり、特定の市民組織の代表者から構成される形式的な住民参加ではなく、出入り自由なオープンな住民参加にしている点に特徴がある。2019年5月から10月まで計6回、ワークショップを開催し、その検討結果にもとづいて「のむら復興まちづくり計画」を作成することを目標とした。



写真1 野村高校生による発表

そのあと、野村高等学校の生徒による復興まちづくりの提案の発表を行ってもらった(写真1)。これは、将来ののむらを考えるにあたって野村高校の生徒が中心的な担い手になるにもかかわらず、復興計画に際しては意見を聞くことができる場がこれまで用意されてこなかった問題意識を反映している。このときは5名の生徒から「人が集まる町で地域再生」と題して、教育ファームと高校生カフェの具体的な提案があった。野村高校畜産科が牛舎、豚舎、加工場を併設した公園(教育ファーム)で飼育、それらをもとに商品を加工、生産して、普通科が販売する場(高校生カフェ)を整備するものであった。この教育ファーム、高校生カフェを起点に人の流れをつくりだし、商店街の活性化をはかる秀逸な提案であった。この提案は、2019年3月13日に野村高校にて実施した「野村のこれからを考える」ワークショップをもとにしている。そのワークショップでは、生徒会、農業クラブのメンバー14名が参加し、「私の野村での大切な思い出」と「これからの野村でどんな過ごし方をしたいか」を出し合ってもらった。こうした野村高校の生徒の夢を本人たちの口から地域の住民に向かって語られることによって「よし、彼ら、彼女らの夢をかなえよう」といった前向きな雰囲気が形成されたように感じた。

次に、ワークショップ参加者のグループワークに移った。まずは「野村での思い出を教えてください。」というテーマで、参加者の野村での思い出を青色の付せんに書き出してもらって、各グループのテーブルにおいてある大きな地図のその思い出に対応する場所に付せんを貼ってもらった。年少期には、愛宕山でのアスレチック、サバイバルゲームやそり遊び、家族で入ったカロット温泉、運動公園でのサッカーや野球、ソフトボール、児童館や体育館での球技やカードゲーム、乙亥相撲や乙亥まつりの時の出店、夜市や昔映画館やボーリング場があったころの商店街の賑わい、肱川での魚釣りやウナギとり、野村ダムでの花火大会。青年期では、乙亥相撲のほか、三嶋神社での初詣やデート、部活動の後に友達と買い食いをした商店街。社会人では、商店街で毎晩のように飲み歩いていた話や、三嶋神社での結婚式、体育館での牛鬼の練習や婦人会の運動会、朝霧湖マラソンの準備。結婚・子育ての頃は、子どもを連れて体育館での運動、三嶋神社での七五三、子どもたちと桂川溪谷でキャンプ、ホワイトファームでの家族で食事を楽しみにしていたこと。退職後は、孫と一緒に愛宕山で花見やバーベキュー、老人憩いの家での会合、野村病院で知り合いとの会話。このように幼少のころから今に至るまで多くの残していきたい野村での思い出がどのグループでも和やかに話されていた。

そのあと、「これからの野村でどんな過ごし方をしたいのか」を一人称で語ってもらって、その内容を赤色の付せんに記入し、地図に貼ってもらった。肱川ではもう一度川沿いを散歩できるように安全な川をとりもどしてほしい、商店街の空き家を宿泊施設や子ども食堂などにかえて賑わいを取り戻す、商店街の中に子供が遊べる場を作ってにぎやかにしたい、野村高校生の考えたことを応援したい、朝霧湖マラソンの応援体制や協力体制づくりを残したい、温泉を復活させてもう一度家族と入りたいなどこれまでの野村の豊かな暮らしを復活させるとともによりよくしたいという意見が数多く上がった。

そのあと、各グループで出た意見や内容について発表してもらい、参加した教員からそれらに対するコメントをしたうえで、次回の案内を行った。

次回のワークショップまでに第1回ワークショップで出た意見をもとに、今後のワークショップで議論すべきテーマについて取りまとめた。そのテーマの方向性として以下の4点があがった。

- ・肱川とその周辺の整備・活用

- ・商店街の活性化
- ・野村の文化の継承と観光
- ・日常生活サービスの維持・更新

## 2) 第2回ワークショップ

第2回ワークショップは2019年6月24日(月)19時から野村町公民館で開催した。参加者は住民が30名、愛媛大学・東京大学のファシリテーター等が15名で5つのグループに分かれて行った。

冒頭のあいさつの後、松村から第1回ワークショップの振り返りを行い、1)にあげた4つのテーマ案を示した。その後、ワークショップのテーマとして追加すべきものがあるかどうかを参加者にといかけ、4つのテーマで進めることを確認した。

その後、4つのテーマごとに、「実現したい暮らし」「整備(ハード)や活動(ソフト)のアイデア」「気になること、課題になりそうなこと」を順番に挙げてもらった(写真2)。たとえば、「景色のよい川沿いを散歩(実現したい暮らし)のために、河川沿いを公園にする(整備や活動のアイデア)。そのときに一体的に公園が整備できるか(気になること、課題になりそうなこと)を確認する必要がある。」というような意見があげられる。意見の貼り方としては、模造紙を横に使って、左から順番に実現したい暮らし、整備や活動のアイデア、気になること・課題になりそうなことの欄を作成し、それぞれの意見を付せんに記入し、該当する場所に張り付ける。そのあと、関係する意見同士を線で結ぶこととした。テーマごとに20分程度、議論する時間を設けて、各グループで進めていった。

肱川とその周辺の整備・活用については、以下のような意見がでた。

- ・大雨でも安心できる暮らしを実現するために、河川堤防や築堤、河川拡幅や河床掘削により肱川の安全対策を行うとともに氏宮川、山瀬川の治水対策を実施することと貯水型の公園整備により地域全体での洪水対策力の向上が必要。
- ・若者が意欲をもって学べる暮らしの実現のために、河川公園に野村高校の普通科・畜産科共同の教育ファームの機能を持たせる。
- ・川沿いの道や広場などの公共空間で楽しめる暮らしの実現のために、河川公園にスポーツ・アスレチック施設、オートキャンプ場を整備したり、散歩やジョギングができるように川沿いにウォーキング道を作ったり、子どもと一緒にくつろげる公園や休憩施設を作る。非日常としては各種スポーツ大会の大会を開催して、整備した空間を活用できるようにソフト対策も進める。イベント開催にあたっては、その主体、宿泊施設が不足するなど集客時の施設の課題がある。
- ・花見やホテルの観察、釣りや川遊びなど自然に親しむ暮らしを実現するために、桜の咲く公園や市民農園を整備する。肱川、氏宮川の水質を改善したうえで、親水空間の整備や川の中を歩けるような飛び石を整備する。ただし、現状ではヨシが大量に生えていたり、河川水が汚い、外来種が増えていたり、ホテルと水遊びの両立できる整備は難しいなど自然環境の課題がある。あわせて、河川へのアクセス路がない、河川敷がないなど施設の課題もある。そもそも子どもの遊び方への変化など社会的な課題もある。
- ・河川や公園の維持管理の人手、費用の課題、川沿いから商店街への誘導などまちなかといかに連携を図っていく。

商店街の活性化と文化の継承については以下のような意見がでた。

- ・子どもが買い物できたり、高齢者が店で集えたり、親しい人と店で飲めたり、町外の人も行きかうような商店街などいろいろな人と商店街で出会える暮らしを実現するために、日常的に使える店、野村らしい店、宿泊施設、温泉施設、ビジターセンター、体験施設など新しい店や施設を増やすとともに、酒蔵や乙亥会館など既存施設を活かす方策を考える。また、車のアクセスをよくしたり、公園などの休憩施設を作ったり基盤整備を進めるなど、空間の整備、活用を進めていくことが必要。また、ハード整備だけではなく、商店街で日常的にイベントをしたり、相撲文化を活用してどすいこい商店街と改名したり、外国人へ発信したり情報発信を充実す



写真2 実現したい暮らしのアイデアだし

る。あわせて経営者を育てる仕組みや若者教育により後継者の育成を進めることが必要。

- ・こうした空間と仕組みの整備を進めることで、商店街で食事をしたり、野村ならではのものが買えたり、いろいろなことが商店街でできる暮らしを実現できる。また、さし合い文化に代表される酒、相撲のまち、亥の子や牛鬼などの地域特有の祭り、桂川渓谷などの自然環境などの野村の豊かな文化を守り、育てる暮らしも実現することができる。
  - ・ただし、人口減少社会を迎えて、担い手確保、商店街の一体感、バスなど移動手段の確保をどのように進めていくのか、商店街の雰囲気これからの人に歓迎されるのか、空き家解消のために住宅を進めても、田んぼの世話があり簡単に移住できない、高齢者は商店街など中心部に本当に住みたいのかなど需要の課題がある。日常生活サービスの維持・更新については以下のような意見があがった。
  - ・買い物や通院など日常生活を安心して送ることができる暮らしの実現のために、新たなモードも含めて移動手段を確保し、地域医療に関心の高い医師をまねいたり、多世代が使えたり、PTSD 対応など安心できる福祉施設の整備が必要。ただし、バスの利用者の確保の問題、病院の受け入れ態勢の課題などがある。
  - ・高齢者も元気に暮らせるように、温浴施設の復活や運動施設、公園、娯楽施設などのレクリエーション、健康施設の整備を進める。人口が減少する中、財源問題、商売として成立するかどうか、野村高校の存続問題など社会的な課題がある。
  - ・子どもがいきいきとする多世代が暮らす街の実現のために、若者限定の公営住宅やシェアハウスなど多世代居住に適した住居の整備が必要。
  - ・仮設住宅に暮らす人の早期解消や災害時の避難所など災害からのいち早い復興の実現に向けて、防災の観点から支所設計の見直しや排水路の整備など防災施設の整備をすすめる。
- この後、教員からコメントをしたのちに、今回の案内をしてワークショップを終了した。

### 3) 第3回ワークショップ

第3回ワークショップは2019年7月23日(火)に野村町公民館にて実施した。参加者は住民21名にファシリテーターとして愛媛大学・東京大学の学生12名が参加し、5つのグループにわけた。このワークショップでは「肱川とその周辺の整備・活用」を取り上げて意見交換を行った。

まず、市役所からの開会のあいさつの後、松村から前回までのワークショップの振り返りを行った後に、東京大学の萩原先生から河川空間とその周辺の整備事例を紹介してもらった。高水敷をテラス化した隅田川テラス(東京都)、河川敷に降りることができる階段・遊歩道が整備されている北上川(盛岡市)、河川敷にグランドゴルフ場など多目的広場を整備した吉井川(岡山県和気町)、自然と触れ合える空間づくりとともに地域の方と自然体験活動プログラムを行っている馬洗川(三次市)、災害の記憶と経験を伝えるメモリアルパークを整備した木籠メモリアルパーク(新潟県山古志村)などが紹介された。

それらの事例を念頭に置きながら、肱川と川沿いの空間での過ごし方、使い方のアイデアをなるべく具体的に(誰が、どこで、どんなことをするのかなど)出すようにした(写真3)。例としては、「夕方に川沿いの道を犬を連れて散歩したり、ベンチで休んだりしたい」をあげた。そのあと、そのような過ごし方を実現するための空間整備イメージの提案を地図に書きこむようにした。その際、白図に検討対象となる肱川沿いの空間をピンクで塗りわけて、点線で囲んだ地図をグループに1枚、用意した。各グループで意見を出し合った後に、どのような意見が出たか代表者に説明してもらった。その発表を聞いて、「これはいい!」と思う提案についてポイントシールを一人五枚まではってもらった。そうすることによって、参加者の意向の分布が見える化することができた。

シールが多かった意見として以下のようなものがあげられた。

#### 【右岸】

- ・北側は、親水空間や桜や花壇などで憩いの空間となるような自然公園を整備する。
- ・南側は、風通しが良い場所なのでキャンプ場を整備す



写真3 川沿いの空間での過ごし方のアイデア

る。

- ・災害があったことを伝える記念碑は北東のまちから見える位置におく。
- ・三嶋神社は大切なのでそれを踏まえた整備を行う。

#### 【左岸】

- ・乙亥会館、酒蔵に隣接する場所は、音楽などのイベントができるようなステージを設けたり、様々なクリエイションができる多目的な広場を整備する。特に商店街、街とのつながりを想定した整備を行う。
- ・消防道路を利用した河川敷に降りることができるような親水空間を整備する。
- ・南側は運動できる公園やいもたきや様々な競技など大規模なイベントやドローンの練習などができる空間を整備する。
- ・野村大橋まで遊歩道を整備し、活用できるようにする。

#### 【全体】

- ・災害時の避難路を整備する。
- ・河川沿いに街灯をつけることで防犯面にも配慮した遊歩道を整備する。
- ・堤防整備とともに未知を拡幅し、歩行者や車が通れるようにする。
- ・石久保橋から新天神橋までを自転車で回遊できるルートを整備する。
- ・三島橋と天神橋の間に沈下橋を設けて、橋をビュースポットとすると同時に病院や学校など右岸と左岸の往来が便利になるようにする。
- ・河川がもし万が一あふれたとしても、これからの災害を前提として、浸かってもよい施設を整備する。

教員が出てきた意見に対してコメントを行ったのちに今回の案内をして終了した。次のワークショップまでの間に萩原先生が今回のワークショップの意見を踏まえて、河川公園整備のゾーニング案を作成した。特徴としては以下の通りである。

- ・右岸側は自然と憩いのエリアとして、北側に桜並木、親水空間とモニュメントがある芝生・自然公園を整備する。南側には市民農園を整備する。
- ・左岸側は乙亥会館、緒方酒造に隣接するところは、まちなかエリアとして広場を整備する。三島橋から南側はレクリエーションエリアとして、スポーツ広場と多目的広場を整備する。
- ・各エリアにはアクセスのための駐車場を整備する。
- ・右岸と左岸の往来を便利にするために三島橋の南側に沈下橋を整備する。

#### 4) 第4回ワークショップ

第4回ワークショップは2019年8月22日(火)に野村町公民館にて実施した。参加者は住民29名にファシリテーターとして愛媛大学・東京大学の学生7名が参加し、5つのグループにわけた。このワークショップでは「肱川とその周辺のゾーニング案」に対する意見と「商店街の活性化と野村の文化継承」を取り上げて意見交換を行った。

まず市役所の担当からの開会のあいさつの後、松村から第3回ワークショップの振り返りを行ってゾーニング案を作成するにあたって前提条件となる意見の確認を行った。その後、東京大学萩原先生がまとめられたゾーニング案について松村から紹介と説明を行った。

そのあと、ゾーニング案について各グループで意見交換を行って、出てきた意見を付せてゾーニング案の図に張り付けていった(写真4)。各エリアについてグループで出てきた意見の概要は以下の通りであった。

- ・乙亥・まちなかエリアについては、大きなケヤキがあるのでそれを残して木陰で休憩できるようにする、野村の酒文化を象徴する緒方酒造の蔵を残して活性化の施設として活用する、スポーツなどで汗をかいたあとにも入れるように温浴施設を復活させる、軽トラ市や既存のイベント会場として活用できるように屋根付きの広場を整備する。



写真4 ゾーニング案に関する意見交換

- ・レクリエーションエリアは、自転車などで周遊できるトラックを作る、親子でボール遊びができる広場をつくる、避難施設など施設を作るのであれば浸水しないように対策を講じる必要がある、引堤が整備されるとスポーツをするには面積が小さくなるのではないかとの懸念がある。
- ・自然と憩いのエリアの北側は、子育て空間につながる整備のために水の浄化や交通安全性を確保（道路を東側に振って広場を一体的に整備する）する必要がある、氏宮川に親水空間整備するという意見がある一方で広場の面積が小さくなって防災機能に支障がでるのではないかという懸念もあった。
- ・自然と憩いのエリアの南側は、バーベキューやキャンプができる空間、野村高校と協力して菜園や移動動物園（小動物と触れ合う場）を整備する、幅広い年齢層が利用できるバスケットリンクを設置するなどスポーツ広場として整備する、駐車場や田畑もあわせて公園化するなど一体整備を望む意見もでた。
- ・河川整備については、子どもが川に近づくことができるようにする、宇和川の堤防をかさあげするのは圧迫感があるので引堤にするほうがよい（ただし残る人家が懸念材料）、その一方で川幅を広げるより堤防をかさ上げるほうがよいとの意見もあった。氏宮川、山瀬川は断面を広げて安全性と親水性を確保するなどの意見があった。
- ・動線として、沈下橋もしくは人道橋を整備して右岸と左岸の交流を増やす、沈下橋だと流下能力を妨げないようにしないといけない、メンテナンスの問題などの懸念があがった。
- ・その他としては、公園の維持管理をしやすくように花や草を植える、避難所の確保（特に右岸）、商店街との連携を深めるために道路を拡幅したり、街灯を整備したりする、子どもが雨天時でも遊べるような空間整備などの意見があがった。

その後、商店街の活性化と野村の文化継承を進めていくための意見交換をして、出てきた意見を付せんに記入し、地図に貼っていった。出てきた主な意見は以下のようであった。

- ・商店街については、店舗を集めて景観の統一をはかる、パン屋がほしい、昼間はカフェで夜は居酒屋のように柔軟な店舗運営など再編をすすめる。商店街にお茶やスイーツなど憩い、集いの場として機能させる。まちなかの空き家を活用して宿泊施設にする（食事はつけずに商店街で取ってもらうようにする）。和紙や織物など野村の文化を体験、学習できる施設を作って、世代間交流の場とする。
- ・野村の酒文化をアピールするために、酒粕デザートを作る。緒方酒造の酒蔵を活用して、開発した特産品の販売や学習・イベント空間にする。酒蔵と隣接するまちなか広場は、ひろめ市場のような外飲みイベント空間とする。ちょいのみができる飲み屋街を復活、メガジョッキを出す店をだすなど酒文化を形にする。常設の大きなテント、立体駐車場の下にイベント空間を作るなどして雨天時にも対応できる施設整備をすすめる。
- ・宇和川沿いで食事をできる川床のような場所を設けて、水と親しむ。
- ・温浴施設を復活させる。
- ・まき羊羹、深山饅頭、まゆすがた、ジビエ、桑の実、ブラックバス、ちゃんぽん、ニラ玉子焼き、千代ハンバーグなど野村の特産品の復活、開発を進める。
- ・河川公園や空き地に土俵をつくって相撲文化を形にする。
- ・野村高校生によるカフェや販売、自分の好きなもので地域課題の解決を進めるプロジェクト（教育ファーム）のような高校生の取り組みを後押しする。
- ・地元の中高生に商店街で職場体験、大学生から 20 歳代の研修やインターンシップを受け入れる、若者のチャレンジショップを誘致する、物件・建物整備、マッチングのしくみなど支援制度を充実させて若者、担い手の育成、確保をすすめる。

そのあと、グループの意見をとりまとめて代表者が発表し、ディスカッションの内容を参加者で共有した。

## 5) 第5回ワークショップ

第5回ワークショップは2019年9月25日（木）に西予市野城総合福祉協会にて実施した。参加者は住民24名にファシリテーターとして愛媛大学・東京大学の学生9名が参加し、5つのグループにわけた。このワークショップでは平成30年7月豪雨の避難を踏まえて再度、「肱川とその周辺のゾーニング案」に対して話し合い、その後「日常生活の維持・改善」を取り上げて意見交換を行った。



まず市役所の担当から開会のあいさつの後、松村から第5回ワークショップの振り返りを行って、そのなかで課題としてあげられていた持続的な管理運営について、街づくり会社を設立して温泉施設を運営している事例（千手温泉）、住民賛助会員制によって公共施設を維持している事例（新発田市菅谷・加治地区のコミュニティバス）を紹介した。

その後、東京大学大学院生植田さんから「野村の避難行動を考える」というタイトルで平成30年7月豪雨のデータをもとに話題提供をしてもらった。まちの避難では、いつ避難をはじめるか、だれと避難するか、どこに避難するか、どこを通過して避難するか、どうやって避難するか等の5点が重要であることが指摘され、それぞれの観点から豪雨時の実態を示した。そのうえで、避難支援のしくみをつくりだす、事前に避難したい／してもいい、と思える避難所を整備する、まちの道を知っておくことが重要であること提案した。

次に、前回のワークショップの結果を踏まえて変更したゾーニング案を用いて、災害時の避難の観点も含めて改めて空間整備と利用案について意見交換を各グループで行った（写真5）。主に以下のような意見があがった。

- ・まちなかエリアでは商店街と新たに整備される空間をつなげるデザインと仕組みを事前に整えておく。
- ・レクリエーションエリアは、多目的の広場は芝生にする、管理施設は垂直避難できる高さは確保する。
- ・自然と憩いのエリアは、災害の記憶（ここまで浸水した）をモニュメントで残す。
- ・公共施設再編エリアでは、建て替えが予定されている新庁舎は安全な避難施設にする、温浴施設を整備することで長期の避難生活を想定した施設にする。
- ・河川エリアでは、内水氾濫の対策も行う、安全な橋を設けて遊べる川にする。
- ・避難のあり方については、事前に要支援者を把握しておくことと受け入れ先を確保しておく、地域ごとに避難のルールを決めておく（たとえば、右岸は中学校、左岸は公民館など）、避難経路を整備、各地区で確保しておく（特に、右岸の東側）。

各グループから主な意見を発表してもらって共有したのちに、日常生活サービスの維持、更新について各グループで意見交換をした。主に以下のような意見があがった。

- ・地域で公共交通を運営するなど移動手段を確保し、買い物支援などを実施する。
- ・地域で利用できる食堂や台所を整備したり、折り紙などを子どもに教える場を用意したり、温浴施設を整備したりして、多世代交流、子育て支援の拠点を整備する。
- ・日ごろから高齢単独世帯の見守りを地域で行う。日常的な取組が災害時の避難体制の構築にもつながる。
- ・野村ダムやホワイトファーム周辺の環境整備、七夕ストーリーを活用したイベントの創出など情報発信を充実して、野村への来訪者を確保する。
- ・医療体制の確保につとめるとともに、スタンプラリーや特産品の開発、まちなみの風景の統一、休憩施設の整備などにより商店街を活性化させる。
- ・温浴施設への協力やダムの役割の情報提供などを通じて、野村ダムとの共存をはかる。

そのあと、グループの意見をとりまとめて代表者が発表し、ディスカッションの内容を参加者で共有した。

## 6) 第6回ワークショップ

第6回ワークショップは2019年10月24日（木）に西予市野城総合福祉協会にて実施した。参加者は住民21名にファシリテーターとして愛媛大学・東京大学の学生3名が参加し、4つのグループにわけた。このワークショップでは、これまで計5回のワークショップで出された意見を踏まえて原案を作成した「のむら復興まちづくり計画（案）」について説明を松村から行い、その後各グループで意見交換を行ったのちに、参加者全員で1頁ごとに意見の有無とその内容を確認し、どのように修正すべきかについて了解を得ながら進めた。

そのあと、東京大学萩原先生から東京大学復興デザインスタジオの提案について説明をしていただき、大きな方向性としては同じであることと、これから具体的な空間デザインについて確認しながらすすめていくことの必



写真5 ゾーニング案に関する意見交換の発表

要性を確認した。

第6回ワークショップで受けた意見をもとに修正して「のむら復興まちづくり計画」とした。さらに、復興支援課が担当部署と調整を行い「のむら復興まちづくり計画」を実現するためのアクションプランを策定した。住民の意見を反映した計画だけではなく、アクションプランを策定した点が事業推進のイメージを住民にあたえるとともに、住民一人一人、組織等の自主的な取組を促すことが期待される。ワークショップは計画づくりだけに終わることなく、その後12月からアクション編として、肱川沿いの河川公園の基本設計づくりのためのワークショップが始まっている。2020年度初頭には基本設計案をまとめる予定になっている。

## 5. まとめ

本稿では、西予市野村地区の災害復興まちづくり計画の策定を多様な主体によるオープンなワークショップによって策定した取り組みを報告した。この取り組みはこれまで野村のまちづくり活動を担ってきた主体と新たに担っていくとする主体の両者が参加している点に特徴がある。これまでのまちづくり活動の中で様々な今後の活動の展開が語られてきており、その経験、財産があったからこそ、ワークショップでもいろいろな意見が出てきたと思われる。このことから復興計画においても常態的なまちづくりの重要性が指摘できる。また、これまで地域のまちづくり活動に主体的にかかる機会が少なかった野村高校生からの提言が最初の回にあったことで、これからの野村のまちを担っていく彼ら、彼女らの思いを実現しようとする機運が生まれ、ワークショップを前向きな議論にさせたと思われる。

ワークショップの初回、どのようなワークを行うかについては相当迷ったが、野村地区の自然とともに生きる豊かな暮らしを尊重することを重視し、地域の記憶を聞き、共有することから始めた。最後のワークショップのときに参加者から「最初に昔の話をさせてくれたのがとてもうれしかった。何を次につないでいくのか、何を残していかなければならないのか、わかったような気がする。」という話をされた。結果的にはこの地域の記憶を共有するという始め方が野村のこれからの暮らしの実現を重視し、それを支えるための施設整備を議論するという流れが生まれたと思われる。

各グループにわかれてワークショップを行うとたくさん意見が出てきて効果的である反面、主催者がどの意見をとりあげるかで次のワークショップをコントロールできる、もしくはそういうように参加者に思われてしまう可能性がある。そこで各グループから話し合った内容の発表が終わった後に、参加者に共感した意見に対してシールをはってもらった時間を設けた。そうすることによって、参加者の意見の見える化ができ、納得したうえでワークショップを進めることができた。

また、費用面や機能面で制約条件を示したうえで、ワークショップで出てきた意見はワークショップの場で議論して、採用するか不採用にするかを決めるようにした。たとえば、キャンプ場を整備することが当初の段階では支配的で、最初のゾーニング案には右岸南側にオートキャンプ場を計画していた。しかし、議論を進めていく中で、キャンプ場周辺の住民に臭いや騒音の懸念があることや隣接する三島神社との親和性の問題がワークショップで住民意見として出てきたことを受けて、疎林の公園にするように変更した。このように、納得を得ながら計画を柔軟に見直していくことが重要になってくる。

施設整備は中長期的に取り組んでいく事業であり実効感が得られるまで時間がかかる。今後もワークショップを継続して、計画にあげられた活動について小さなことでも実施していくこと、計画を動かすことが重要である。また、ワークショップで作られた計画もそのまま実現できる保証もないので、ワークショップを常態化し多様な主体とのオープンなチャンネルを維持し続けることも必要とされる。